

別記様式第1号（第6関係）

令和7年度 林業従事者等確保緊急支援対策補助金
（うち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業）

交付申請書

（文章番号がない場合には削除すること）

番 号
令和 年 月 日

株式会社 森林環境リアライズ
代表取締役 朝野 英昭 殿

所在地
代表補助事業者 団体名
代表者氏名

所属
事業担当者 氏名
電話番号
E-mail

（選定経営体等単独の場合は共同補助事業者を削除し、複数の場合は適宜欄を増やすこと）

住所
共同補助事業者 団体名
代表者氏名

令和7年度において、下記のとおり事業を実施したいので、林業従事者等確保緊急支援対策補助金（うち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策事業）補助金交付規程第6の規定に基づき、 円の交付を申請する。

※ 下記の内容については、別紙のとおり。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分
- 4 事業の完了予定年月日
- 5 収支予算
- 6 添付書類

- 1 事業の目的: 林業労働力の確保を図るため、安全で衛生的な職場づくりに向けた装備・装置の導入や労働安全研修の実施等を目的とする。

2 事業の内容及び計画

(事業の内容及び計画は省略しないこと)

実施項目	事業内容	実施期間	備考
労働安全確保・経営力強化対策 うち林業労働安全確保対策事業	<p>1) 導入する安全衛生に資する装備・装置と期待される効果</p> <p>(1) 導入する安全衛生に資する装備・装置 (安全衛生に資する装備・装置品は省略せずに記載)</p> <p>(2) 期待される効果 (安全衛生に資する装備・装置品に期待する効果を記載)</p> <p>2) 労働安全研修の開催計画</p> <p>(1) 研修の開催計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会名 ・開催日時 ・開催場所 ・講師所属・氏名 ・参加機関と参加者数 ・研修会の内容 <p>(2) 導入した安全衛生に資する装備・装置の普及方法について</p> <p>3) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範(個別規範: 林業) 事業者向けチェックシートを添付書類として提出 https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/saisankakou/anzenkiban.html 参照のこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の事業において作業安全規範チェックシートを提出している場合は、これに代えることができます。 <p>4) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断の受診計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の診断の受診月日(予定) ・既に労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受けている場合は、受診の「修了書」を添付書類として提出してください。 <p>5) 環境負荷低減チェックシート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・別紙 様式3の「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックしたうえで提出してください。 <p>https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/saisaku/midori/kurokon.html 参照のこと。</p>	(事業実施期間及び安全衛生に資する装備・装置の納入予定月、研修開催予定月を必ず記載)	

	<p>6) 安全衛生方針の表明及び安全衛生目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none">・別紙 様式4の労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく安全衛生に関する方針と目標を明文化したものを提出してください。		
--	--	--	--

3 経費の配分及び負担区分

(内容の省略はしないこと。)

区 分	事業費 (A+B+C)	補助事業に 要する経費 (A+B)	負担区分			備 考
			補助金 (A)	補助 事業者負担 (B)	その他 (C)	
労働安全確保・経営力強化対策のうち 林業労働安全確保対策事業	円	円	円	円	円	
ア 林業労働安全衛生に資する 装備・装置の導入に係る経費						「減額した金額〇〇〇円」
イ 労働安全研修の実施に係る 経費						「減額した金額〇〇〇円」
計						

(注) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

(補助申込額は税抜を記入すること。また、摘要欄の消費税の記載について注意すること。)

4 事業の完了予定年月日 令和 年 月 日

(事業実施期間は、交付決定通知を受領した日から3か月です。事業完了予定日は補助事業完了の日から起算して30日以内、最終の事業完了年月日は、令和8年12月11日(金)のいずれか早い日とします。)

5 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営 力強化対策のうち林 業労働安全確保対策 事業 ア 補助金	円	円	円	円	
イ 補助事業者負担					
ウ その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
労働安全確保・経営 力強化対策のうち林 業労働安全確保対策 事業 ア 補助金 ①安全衛生に資する 装備・装置の導入 に係る経費 ②労働安全研修の実 施に係る経費	円	円	円	円	
イ 補助事業者負担 ①安全衛生に資する 装備・装置の導入 に係る経費 ②労働安全研修の実 施に係る経費					
ウ その他 ・安全衛生に資する 装備・装置の導入 に係る経費 ・労働安全研修の実 施に係る経費					
合 計					

(注1) 備考欄には経費の支出内訳を記載すること。

(注2) 様式中の各事業のうち、該当しない項目については省略することができる。

(注3) その他の補助金を活用する場合にあたっては、備考欄にその他補助金の交付を予定する年月日を記載すること。

6 添付書類

- (1) 認定事業主等の概要資料（代表申請者のみ）
登記簿謄本（写し）、パンフレット等。
 - (2) 認定事業主または選定経営体である証（認定証・選定書類）の写し（共同申請者も必要です）。
 - (3) 補助事業に要する経費の積算根拠の確認のために必要な見積書等の写し
 - ・導入する安全衛生に資する装備・装置の見積書を必ず添付してください。（事業期間が3か月と短期間なので導入する装備・装置の納期を確認してください。）
 - ・研修経費の講師謝金、旅費・交通費、会場費、資料印刷費等の見積書を添付してください。
（謝金及び旅費・交通費を定額で支払う場合には、選定経営体等の内規を添付してください。ただし、旅費・交通費を実費で支払う場合には、見積書を添付してください。）
 - (4) 農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシートを添付書類として提出してください。
 - ・チェックシートの詳細は、林野庁ホームページを参照してください。
<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/seisankakou/anzenkihan.html> を参照してください。
 - ・他の事業において作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシートを提出している場合は、これに代えることができます。
 - (5) 作業安全対策に知見のある労働安全コンサルタント等の専門家の診断の受診計画
 - ・労働安全コンサルタント等の専門家の診断の月日（予定）。
 - ・既に労働安全コンサルタント等の専門家の診断を受けている場合は、受診の「修了書」のコピーを添付書類として提出してください。
 - (6) 環境負荷低減チェックシート
 - ・別紙 様式3の「環境負荷低減チェックシート」に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で交付申請の際に提出してください。また、事業期間中に実施した事項をチェックして、実績報告の際に提出してください。
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html> を参照してください。
 - (7) 安全衛生方針の表明及び安全衛生目標の設定
 - ・別紙 様式4の労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針に基づく安全衛生に関する方針と目標を明文化したものを提出してください。
- (注1) 添付書類のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能なものについては、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができます。

環境負荷低減チェックシート（交付申請時 / 実績報告時）

林業経営体の名称	
----------	--

事業実施期間中、以下について実施（します / しました）。

	チェック	(1) 適正な防除※農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
①	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管
②	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存

	チェック	(2) エネルギーの節減
③	<input type="checkbox"/>	林業機械や施設の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

	チェック	(3) 悪臭及び害虫の発生防止
⑤	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	チェック	(4) 廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び処分
⑥	<input type="checkbox"/>	廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑦	<input type="checkbox"/>	未利用材の有効活用を検討

	チェック	(5) 生物多様性への悪影響の防止
⑧	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める

	チェック	(6) 環境関係法令の遵守等
⑨	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
⑩	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
⑪	<input type="checkbox"/>	林業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
⑫	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注 (1) については、農薬の使用を予定していない場合は、「該当しない」にチェックすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

別紙 様式 4

番 号

令和 8 年 月 日

(文章番号がない場合には削除すること。)

株式会社 森林環境リアライズ
代表取締役 朝野英昭 殿

住 所
交付申請 団 体 名
代表者氏名 ※公印不要
住 所
(共同申請の場合は団体ごとに提出してください。)

令和 7 年度林業従事者等確保緊急支援対策補助金（うち労働安全確保・経営力強化対策のうち林業労働安全確保対策）事業を実施するにあたり、労働安全衛生マネジメントシステム¹に関する指針（平成 11 年労働省告示第 53 号）に基づく安全衛生に関する方針と目標を明文化したものを別紙のとおり提出します。

¹ 労働安全衛生マネジメントシステムとは、事業場における安全衛生水準の向上をはかることを目的として事業者が次の(1)~(4)に掲げる活動を自主的に行うものです。

- (1)安全衛生に関する方針の表明
- (2)危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置
- (3)安全衛生に関する目標の設定
- (4)安全衛生に関する計画の作成、実施、評価及び改善

安全衛生に関する方針の表明と目標の設定

<p>安全衛生方針の表明</p>	
<p>安全衛生目標の設定</p>	

- ※安全衛生方針は、事業場における安全衛生水準の向上をはかるための安全衛生に関する基本的考え方を示すものです。
- ※安全衛生目標は、安全衛生方針に基づき、事業場における危険性又は有害性等の調査結果等を踏まえ設定し、当該目標において一定期間に達成すべき到達点を明らかにしたものです。
- ※当該方針及び目標は、労働者及び関係請負人その他の関係者に周知してください。